

# グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

## 運用報告書(全体版)

第53期(決算日2017年4月5日) 第54期(決算日2017年7月5日)

作成対象期間(2017年1月6日~2017年7月5日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2003年11月28日から2023年10月5日までです。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア(日本を含む)」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104  
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	込	み	期	中				
	円	分	配	金	騰	落	率	騰	落	率
45期(2015年4月6日)	9,558			80			%			%
46期(2015年7月6日)	9,621			80			3.7			2.1
47期(2015年10月5日)	8,631			80			97.4			—
48期(2016年1月5日)	8,770			80			—			1.1
49期(2016年4月5日)	8,055			80			97.5			0.7
50期(2016年7月5日)	7,504			80			98.2			0.4
51期(2016年10月5日)	7,673			80			98.4			—
52期(2017年1月5日)	8,660			80			98.7			—
53期(2017年4月5日)	8,456			80			98.4			—
54期(2017年7月5日)	8,897			80			98.7			—

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

\*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。  
同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
(出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	参 考 指 数 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率
第53期	(期 首) 2017年 1 月 5 日	円 8,660	% —	% —	% 98.8	% —	% —
	1 月 末	8,476	△2.1	△1.6	98.6	—	—
	2 月 末	8,578	△0.9	△0.1	97.6	—	—
	3 月 末	8,665	0.1	0.5	97.9	—	—
	(期 末) 2017年 4 月 5 日	8,536	△1.4	△1.0	98.5	—	—
第54期	(期 首) 2017年 4 月 5 日	8,456	—	—	98.5	—	—
	4 月 末	8,587	1.5	2.1	98.3	—	—
	5 月 末	8,768	3.7	3.4	97.3	—	—
	6 月 末	8,904	5.3	4.9	97.3	—	—
	(期 末) 2017年 7 月 5 日	8,977	6.2	6.0	98.0	—	—

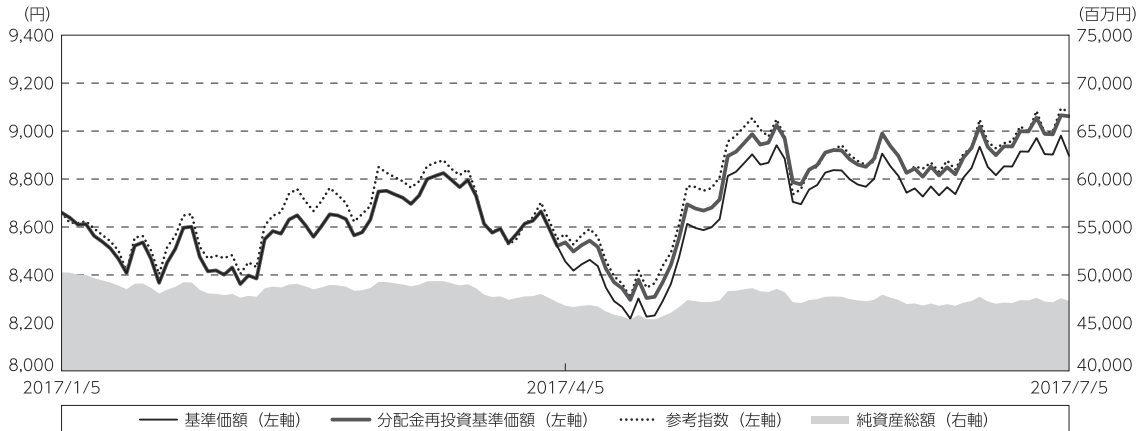
\* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

\* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

\* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○作成期間中の基準価額等の推移



第53期首：8,660円

第54期末：8,897円 (既払分配金 (税込み) : 160円)

騰落率：4.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2017年1月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー (円換算ベース) です。参考指数は、作成期首 (2017年1月5日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 堅調な米経済指標や市場予想を上回る欧米大手企業の2016年10-12月期決算を受けて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、為替市場で円が上昇 (円高) したこと
- (下落) トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃など地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇したこと
- (上昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1-3月期の欧米大手企業の堅調な決算内容を好感したこと、為替市場で円が下落 (円安) したこと
- (横ばい) トランプ米政権とロシア政府との関係を巡る疑惑から米政権への不信感が高まったこと、一方、堅調な欧米の経済指標を好感したこと

## ○投資環境

世界の株式市場は、トランプ米政権の政策期待に加え、堅調な米経済指標や欧米大手企業の市場予想を上回る2016年10－12月期決算などに支えられ、当作成期首から上昇傾向となりました。3月以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で今後の利上げペースの加速が示唆されなかったことなどが好感される一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が台頭したことや、中東や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、横ばい圏で推移しました。しかし4月下旬に、フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったことなどから反発し、その後も2017年1－3月期の欧米大手企業の堅調な決算内容などに支えられ上昇しました。5月中旬にはトランプ米政権とロシア政府との関係性を巡る疑惑から米政権への不信感が高まり下落する場面もありましたが、その後、当作成期末にかけては堅調な欧米の経済指標などに支えられ底堅く推移し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券をおおむね高位に組み入れました。

### [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

#### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

#### ・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、電気通信サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、トヨタ自動車（日本／自動車）、ROCHE HOLDINGS（スイス／医薬品）、KDDI（日本／無線通信サービス）、HKT TRUST AND HKT LTD（香港／各種電気通信サービス）、日本たばこ産業（日本／タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

### 第53期

参考指数が1.0%の下落となったのに対して、基準価額は1.4%の下落となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①豊富な薬品群と新薬候補を抱えていることに加え、安定した配当実績を評価してオーバーウェイトとしていたスイスや英国のヘルスケア株、業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた台湾のIT株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

#### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高いことや、今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた日本の一般消費財・サービス株やイスラエルのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

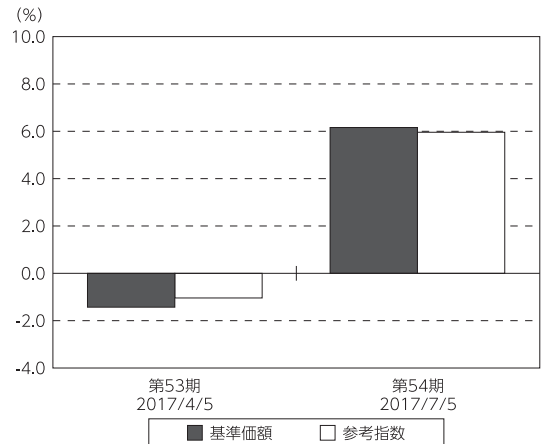
### 第54期

参考指数が6.0%の上昇となったのに対して、基準価額は6.2%の上昇となりました。

#### (主なプラス要因)

- ①業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていた日本の不動産株やフランスの金融株、相対的に配当利回りが高く、今後の業績回復を期待してオーバーウェイトとしていた米国の一般消費財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

**(主なマイナス要因)**

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②相対的に配当利回りが高いことなどからオーバーウェイトとしていたオーストラリアの金融株や、過去からの増配実績を評価してオーバーウェイトとしていた日本のヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

**◎分配金**

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、第53期、第54期ともに配当等収益を中心にそれぞれ1万口当たり80円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

**○分配原資の内訳**

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第53期	第54期
	2017年1月6日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年7月5日
当期分配金 (対基準価額比率)	80 0.937%	80 0.891%
当期の収益	41	41
当期の収益以外	39	39
翌期繰越分配対象額	637	651

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎今後の運用方針

### [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

### [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。



## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年1月6日～2017年7月5日)

項 目	第53期～第54期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.589	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(23)	(0.268)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(23)	(0.268)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 5 )	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 2 )	(0.020)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株 式 )	( 1 )	(0.007)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.013	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	( 1 )	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( 監 査 費 用 )	( 0 )	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	55	0.629	
作成期間の平均基準価額は、8,663円です。			

\* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年1月6日～2017年7月5日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第53期～第54期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 92,953	千円 228,785	千口 2,247,990	千円 5,620,576

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2017年1月6日～2017年7月5日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第53期～第54期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	8,706,087千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	46,720,464千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月6日～2017年7月5日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド&gt;

該当事項はございません。

&lt;グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド&gt;

区分	第53期～第54期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$		
株式	百万円 2,303	百万円 42	% 1.8	百万円 6,402	百万円 141	% 2.2
為替直物取引	733	33	4.5	5,439	37	0.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第53期～第54期
売買委託手数料総額 (A)	9,731千円
うち利害関係人への支払額 (B)	158千円
(B) / (A)	1.6%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

### ○組入資産の明細

(2017年7月5日現在)

#### 親投資信託残高

銘 柄	第52期末		第54期末	
	口 数	千口	口 数	評 価 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド		20,215,574	18,060,537	47,193,991

\* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2017年7月5日現在)

項 目	第54期末	
	評 価 額	比 率
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	47,193,991	98.5%
コール・ローン等、その他	708,728	1.5%
投資信託財産総額	47,902,719	100.0%

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第54期末における外貨建て純資産 (37,460,771千円) の投資信託財産総額 (47,224,028千円) に対する比率は79.3%です。

\* 外貨建て資産は、第54期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.08円、1カナダドル=87.44円、1英ポンド=146.31円、1スイスフラン=117.23円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.42円、1香港ドル=14.48円、1シンガポールドル=81.83円、1新台幣ドル=3.71円、1豪ドル=86.09円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第53期末	第54期末
	2017年4月5日現在	2017年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	47,418,560,822	47,902,719,164
コール・ローン等	708,899,023	708,727,332
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	46,709,661,799	47,193,991,832
(B) 負債	615,332,782	615,890,821
未払収益分配金	442,780,896	425,204,273
未払解約金	29,342,299	50,695,764
未払信託報酬	142,819,073	139,609,028
未払利息	1,040	1,038
その他未払費用	389,474	380,718
(C) 純資産総額(A-B)	46,803,228,040	47,286,828,343
元本	55,347,612,052	53,150,534,151
次期繰越損益金	△ 8,544,384,012	△ 5,863,705,808
(D) 受益権総口数	55,347,612,052口	53,150,534,151口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,456円	8,897円

(注) 第53期首元本額は58,061,011,881円、第53～54期中追加設定元本額は630,903,839円、第53～54期中一部解約元本額は5,541,381,569円、1口当たり純資産額は、第53期0.8456円、第54期0.8897円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額66,409,980円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

## ○損益の状況

項 目	第53期		第54期	
	2017年1月6日～ 2017年4月5日		2017年4月6日～ 2017年7月5日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	27,507	△	31,264
支払利息	△	27,507	△	31,264
(B) 有価証券売買損益	△	540,887,915		2,893,057,694
売買益		34,108,049		2,991,442,256
売買損	△	574,995,964	△	98,384,562
(C) 信託報酬等	△	143,208,547	△	139,989,746
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	684,123,969		2,753,036,684
(E) 前期繰越損益金	△	10,579,089,072	△	10,951,519,180
(F) 追加信託差損益金		3,161,609,925		2,759,980,961
(配当等相当額)	(	3,127,939,087)	(	2,801,318,694)
(売買損益相当額)	(	33,670,838)	(△	41,337,733)
(G) 計(D+E+F)	△	8,101,603,116	△	5,438,501,535
(H) 収益分配金	△	442,780,896	△	425,204,273
次期繰越損益金(G+H)	△	8,544,384,012	△	5,863,705,808
追加信託差損益金		2,945,754,238		2,552,693,878
(配当等相当額)	(	2,912,513,432)	(	2,594,512,565)
(売買損益相当額)	(	33,240,806)	(△	41,818,687)
分配準備積立金		615,665,823		866,338,636
繰越損益金	△	12,105,804,073	△	9,282,738,322

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年1月6日～2017年7月5日)は以下の通りです。

項 目	2017年1月6日～ 2017年4月5日	2017年4月6日～ 2017年7月5日
a. 配当等収益(経費控除後)	279,764,163円	497,450,349円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	3,128,369,119円	2,801,799,648円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	562,826,869円	586,805,477円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	3,970,960,151円	3,886,055,474円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	717円	731円
g. 分配金	442,780,896円	425,204,273円
h. 分配金(1万口当たり)	80円	80円

## ○分配金のお知らせ

	第53期	第54期
1 万口当たり分配金 (税込み)	80円	80円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

# グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

## 運用報告書

第14期（決算日2017年7月5日）

作成対象期間（2016年7月6日～2017年7月5日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

東京都中央区日本橋 1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率				
	円	%	%	%	%	%	%	百万円
10期(2013年7月5日)	17,781	43.4	45.6	95.5	—	3.9	81,004	
11期(2014年7月7日)	21,447	20.6	23.8	97.7	—	1.4	76,761	
12期(2015年7月6日)	25,562	19.2	18.3	97.7	—	0.7	65,984	
13期(2016年7月5日)	20,959	△18.0	△20.2	98.5	—	—	46,523	
14期(2017年7月5日)	26,131	24.7	27.8	98.2	—	—	47,193	

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*参考指数(=MSCIワールド・インデックス・フリー(円換算ベース))は、MSCI World Index Free(現地通貨ベース)の数値をもとに、当社が独自に円換算したものです。  
 なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。  
 \*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。  
 同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。  
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
	騰落	率	騰落	率			
(期首) 2016年7月5日	円	%	%	%	%	%	%
7月末	20,959	—	—	98.5	—	—	—
8月末	21,911	4.5	5.1	98.4	—	—	—
9月末	21,785	3.9	4.7	98.7	—	—	—
10月末	21,372	2.0	2.2	98.0	—	—	—
11月末	21,736	3.7	4.5	99.1	—	—	—
12月末	23,198	10.7	13.6	98.4	—	—	—
2017年1月末	24,477	16.8	20.3	98.4	—	—	—
2月末	24,314	16.0	19.8	98.8	—	—	—
3月末	24,632	17.5	21.8	97.8	—	—	—
4月末	24,907	18.8	22.5	98.1	—	—	—
5月末	24,938	19.0	23.1	98.5	—	—	—
6月末	24,938	19.0	23.1	98.5	—	—	—
5月末	25,494	21.6	24.6	97.5	—	—	—
6月末	25,916	23.7	26.5	97.5	—	—	—
(期末) 2017年7月5日	26,131	24.7	27.8	98.2	—	—	—

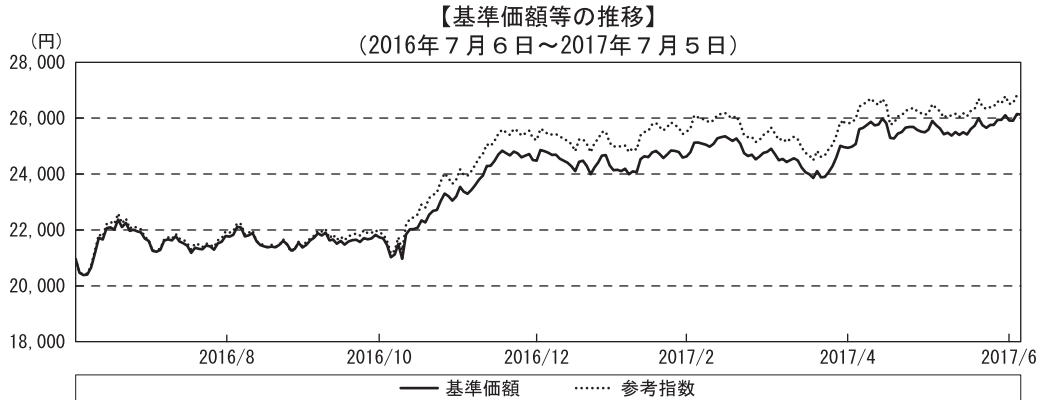
\*騰落率は期首比です。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。



## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首20,959円から期末26,131円となりました。

- (横ばい) FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の据え置きが決定されたこと、原油価格が上昇したことで投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと、一方、欧州金融大手の業績悪化が懸念されたこと、米大統領選を巡り不透明感が高まったこと
- (上 昇) トランプ米次期大統領の下での経済政策への期待が高まったこと、原油価格が上昇したこと、ECB（欧州中央銀行）が量的金融緩和の終了時期を延長したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (横ばい) 堅調な米経済指標や市場予想を上回る欧米大手企業の2016年10－12月期決算を好感したこと、一方、トランプ米政権の政策実行力への不安が高まったこと、米軍によるシリア攻撃など地政学的リスクの高まりから投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上 昇) フランス大統領選挙で独立系中道候補のマクロン氏の勝利への期待が高まったこと、2017年1－3月期の欧米大手企業の堅調な決算内容を好感したこと

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

### ・当作成期中の主な動き

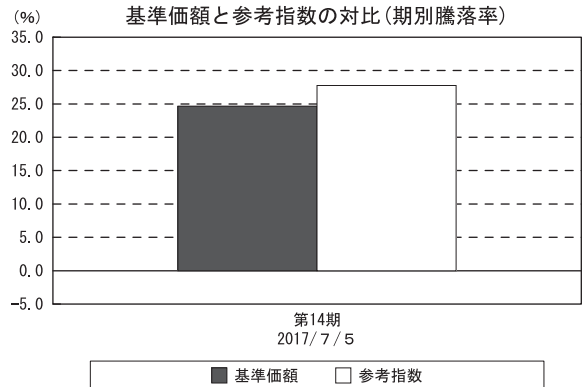
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、配当利回りの水準、増配の継続性、および配当利回りで見えた割安度の判断から、電気通信サービスやヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、IT（情報技術）や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、配当利回りや増配実績などの観点から割安と判断できる、トヨタ自動車（日本／自動車）、ROCHE HOLDINGS（スイス／医薬品）、KDDI（日本／無線通信サービス）、HKT TRUST AND HKT LTD（香港／各種電気通信サービス）、日本たばこ産業（日本／タバコ）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））が27.8%の上昇となったのに対して、基準価額は24.7%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

### (主なプラス要因)

- ①業績と商品市況との連動性が高く、今後の業績見通しが不透明と判断し、アンダーウェイトとしていたエネルギーセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと
- ②業績見通しと比べ株価の割安度が高く、増配の可能性も見込めることからオーバーウェイトとしていたフランスや日本の金融株、米国の景気回復から恩恵を受けると期待されることや、安定的な配当実績を評価してオーバーウェイトとしていた米国の資本財・サービス株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

### (主なマイナス要因)

- ①相対的に配当利回りが高いことや今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていた電気通信サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていたITセクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと
- ②株主還元 to 積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた日本の電気通信サービス株や、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことや、今後の配当の継続性などの観点からオーバーウェイトとしていたイスラエルのヘルスケア株などの株価騰落率が参考指数を下回ったこと

## ◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①主要国の金融政策や景気見通しが修正されるような状況、②新興国での財政引き締めや金融引き締めによる需要の減速が世界経済全体に波及するような状況、③政治的、地政学的なリスクが高まるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
  - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
  - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、おおむね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年7月6日～2017年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 11 (11)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	4 ( 4 )	0.017 (0.017)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	5 ( 5 ) ( 0 )	0.021 (0.021) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数  保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用  信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	20	0.084	
期中の平均基準価額は、23,723円です。			

\*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2016年7月6日～2017年7月5日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 509	千円 895,246	千株 643	千円 1,894,863
	アメリカ	百株 3,121 ( 629)	千米ドル 20,469 ( -)	百株 9,169 ( 55)	千米ドル 57,887 ( 591)
外国	カナダ	141	千カナダドル 698	38	千カナダドル 214
	イギリス	12,793 (△ 337)	千英ポンド 8,382 (△ 20)	35,311	千英ポンド 9,835
	スイス	191 ( -)	千スイスフラン 837 (△ 116)	2,014 ( 114)	千スイスフラン 11,814 ( 4,251)
	スウェーデン	1,829	千スウェーデンクローナ 12,768	5,640	千スウェーデンクローナ 41,131
	デンマーク	569	千デンマーククローネ 14,195	-	千デンマーククローネ -
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	358 ( -)	2,686 (△ 146)	584	4,527
	イタリア	470	605	-	-
	フランス	801	1,693	588	1,717
	オランダ	610	923	-	-
	スペイン	60 ( 1,672)	112 ( -)	85	172
	ベルギー	139	1,499	35	407
	ルクセンブルグ	172	1,203	-	-
	香港	11,380	千香港ドル 6,857	57,216	千香港ドル 51,303
	シンガポール	300	千シンガポールドル 448	280	千シンガポールドル 522
	台湾	- ( 1,046)	千新台幣ドル - ( 3,589)	8,080	千新台幣ドル 60,451
オーストラリア	-	千豪ドル -	8,600	千豪ドル 6,628	

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\*( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年7月6日～2017年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	19,879,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	47,003,952千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.42

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年7月6日～2017年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,012	42	0.7	13,867	185	1.3
為替直物取引	1,722	33	1.9	10,567	202	1.9

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,194千円
うち利害関係人への支払額 (B)	196千円
(B) / (A)	0.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社、野村信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月5日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
<b>建設業 (12.1%)</b>				
大東建託	47.7	31	556,450	
大和ハウス工業	—	147.5	565,515	
<b>食料品 (10.3%)</b>				
日本たばこ産業	270.3	247.8	958,986	
<b>化学 (2.6%)</b>				
花王	—	36.7	245,045	
<b>医薬品 (5.7%)</b>				
アステラス製薬	335.6	380.6	524,086	
<b>電気機器 (7.5%)</b>				
三菱電機	515	424.4	698,774	
<b>輸送用機器 (14.7%)</b>				
トヨタ自動車	254.1	222	1,366,188	
<b>情報・通信業 (12.7%)</b>				
KDDI	419.2	392	1,179,136	
<b>卸売業 (8.5%)</b>				
伊藤忠商事	535	459.3	787,240	
<b>小売業 (4.6%)</b>				
ローソン	99.7	55.2	425,592	
<b>銀行業 (14.9%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,144	1,055.7	808,877	
みずほフィナンシャルグループ	2,695.2	2,770.2	577,586	
<b>サービス業 (6.4%)</b>				
セコム	111	70	593,600	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,426	6,292	9,287,077
	銘 柄 数 < 比 率 >	11	13	< 19.7% >

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

\*評価額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率。

\*評価額の単位未満は切り捨て。



## 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当期		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	959	822	4,003	452,768	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	583	434	3,143	355,413	バイオテクノロジー
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	611	—	—	—	専門小売り
ALTRIA GROUP INC	877	592	4,412	498,928	タバコ
AMERICAN INTL GROUP	—	225	1,424	161,028	保険
AMERISOURCEBERGEN CORP	280	244	2,310	261,291	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	376	251	4,337	490,459	バイオテクノロジー
APPLE INC	456	396	5,684	642,831	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,438	1,268	2,093	236,729	資本市場
BLACKROCK INC	—	14	600	67,887	資本市場
BOEING CO	226	106	2,105	238,039	航空宇宙・防衛
CSX CORP	810	269	1,465	165,750	陸運・鉄道
CVS HEALTH CORP	—	297	2,394	270,760	食品・生活必需品小売り
CHEVRON CORP	189	187	1,987	224,781	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	1,304	1,164	3,646	412,381	通信機器
COCA COLA CO	838	346	1,548	175,126	飲料
COMCAST CORP-CL A	465	799	3,064	346,586	メディア
CONOCOPHILLIPS	379	359	1,639	185,360	石油・ガス・消耗燃料
DOW CHEM CO	498	604	3,861	436,712	化学
DU PONT E I DE NEMOURS	343	31	254	28,790	化学
ENBRIDGE INC	—	356	1,431	161,866	石油・ガス・消耗燃料
EVERSOURCE ENERGY	247	209	1,262	142,771	電力
EXELON CORPORATION	554	597	2,139	241,951	電力
EXXON MOBIL CORP	589	556	4,564	516,183	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL DYNAMICS	150	—	—	—	航空宇宙・防衛
GENERAL MOTORS CO	350	410	1,458	164,912	自動車
GRAINGER (W. W.) INC	94	89	1,647	186,337	商社・流通業
HOME DEPOT	235	251	3,865	437,127	専門小売り
INTEL CORP	450	620	2,074	234,586	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	1,054	592	5,490	620,899	銀行
JOHNSON & JOHNSON	482	417	5,541	626,681	医薬品
JOHNSON CONTROLS INC	88	—	—	—	自動車部品
L BRANDS, INC	344	420	2,333	263,921	専門小売り
LOCKHEED MARTIN	—	50	1,394	157,701	航空宇宙・防衛
MARSH & MCLENNAN COS	471	318	2,480	280,519	保険
MASTERCARD INC	474	416	5,024	568,164	情報技術サービス
METLIFE INC	304	271	1,521	172,100	保険
MICROSOFT CORP	985	957	6,523	737,719	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	446	236	1,789	202,313	半導体・半導体製造装置
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	528	476	2,056	232,528	食品
ORACLE CORPORATION	768	502	2,477	280,197	ソフトウェア
PAYCHEX INC	828	665	3,759	425,095	情報技術サービス
PEPSICO INC	80	138	1,593	180,144	飲料
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	358	326	3,810	430,941	タバコ
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	472	—	—	—	保険
QUALCOMM INC	205	257	1,412	159,693	半導体・半導体製造装置
S&P GLOBAL INC	424	202	2,943	332,855	資本市場
SCHLUMBERGER LTD	320	246	1,647	186,295	エネルギー設備・サービス
SPECTRA ENERGY CORP	418	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TJX COS INC	—	175	1,252	141,629	専門小売り	
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	1,623	1,390	4,630	523,570	医薬品	
3M CORP	200	99	2,077	234,903	コングロマリット	
US BANCORP	279	—	—	—	銀行	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	317	302	3,340	377,734	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	143	89	1,661	187,846	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VALSPAR CORP	246	—	—	—	化学	
VERIZON COMMUNICATIONS	—	369	1,660	187,769	各種電気通信サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	471	495	3,024	342,060	総合公益事業	
WELLS FARGO CO	1,113	733	4,088	462,347	銀行	
YUM BRANDS INC	299	90	660	74,649	ホテル・レストラン・レジャー	
EATON CORP PLC	406	233	1,825	206,433	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	—	297	1,284	145,254	建設関連製品	
SEAGATE TECHNOLOGY	525	278	1,072	121,312	コンピュータ・周辺機器	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	272	191	1,630	184,362	化学	
BROADCOM LTD	—	44	1,010	114,317	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	28,244 56	22,770 58	149,445 —	16,899,330 <35.8%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	400	437	2,265	198,087	石油・ガス・消耗燃料	
NATIONAL BANK OF CANADA	393	459	2,508	219,377	銀行	
TORONTO DOMINION BANK	401	401	2,625	229,560	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,194 3	1,297 3	7,399 —	647,025 <1.4%>	
(イギリス)			千英ポンド			
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	453	642	3,324	486,447	タバコ	
PERSIMMON PLC	—	620	1,420	207,821	家庭用耐久財	
BP PLC	7,971	9,196	4,138	605,467	石油・ガス・消耗燃料	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	55,876	40,286	2,671	390,909	銀行	
GLAXOSMITHKLINE PLC	3,736	3,848	6,267	916,947	医薬品	
BABCOCK INTL GROUP PLC	—	1,273	1,124	164,552	商業サービス・用品	
ASTRAZENECA PLC	1,594	1,031	5,269	771,039	医薬品	
NATIONAL GRID PLC	2,544	—	—	—	総合公益事業	
INMARSAT PLC	2,956	3,961	2,937	429,829	各種電気通信サービス	
RELX PLC	2,427	1,537	2,540	371,731	専門サービス	
COMPASS GROUP PLC	—	2,249	3,616	529,163	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	—	3,006	2,832	414,352	総合公益事業	
VODAFONE GROUP PLC	20,311	12,171	2,644	386,959	無線通信サービス	
COMPASS GROUP PLC	1,848	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
ROTORK PLC	2,959	—	—	—	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	102,679 11	79,824 12	38,789 —	5,675,221 <12.0%>	
(スイス)			千スイスフラン			
NOVARTIS-REG	1,056	—	—	—	医薬品	
ROCHE HOLDING (GENUSSCHEINE)	478	463	11,375	1,333,494	医薬品	
NESTLE SA-REG	1,006	866	7,195	843,522	食品	
UBS GROUP AG	2,643	2,048	3,423	401,334	資本市場	
SYNGENTA AG-2ND LINE	132	—	—	—	化学	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	5,316 5	3,378 3	21,993 —	2,578,351 <5.5%>	
(スウェーデン)			千スウェーデンクローナ			
SWEDBANK AB	2,348	2,044	43,509	577,809	銀行	

銘柄	株数	株数	期末		業種等
			評価額	金額	
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデンクローナ	千円	
ERICSSON LM-B	6,129	2,622	15,954	211,881	通信機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,477 4,666	59,464	789,690	
		2	—	<1.7%>	
(デンマーク)			千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	—	569	15,797	272,830	医薬品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— 569	15,797	272,830	
		— 1	—	<0.6%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ		
FRESENIUS SE & CO KGAA	444	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
DEUTSCHE POST AG-REG	1,423	1,361	4,533	582,159	航空貨物・物流サービス
SAP SE	—	312	2,839	364,623	ソフトウェア
ALLIANZ SE-REG	246	204	3,618	464,710	保険
DAIMLER AG-REGISTERED SHARES	534	543	3,486	447,690	自動車
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,649 4	2,422	14,477	
		4	—	<3.9%>	
(ユーロ…イタリア)					
ENI SPA	2,337	2,808	3,751	481,827	石油・ガス・消耗燃料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,337 1	2,808	3,751	
		1	—	<1.0%>	
(ユーロ…フランス)					
ORANGE SA	1,640	1,825	2,568	329,788	各種電気通信サービス
AXA	2,216	2,063	5,061	649,997	保険
BNP PARIBAS	885	753	4,876	626,188	銀行
SCOR SE	—	312	1,126	144,707	保険
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	4,742 3	4,955	13,632	
		3	—	<3.7%>	
(ユーロ…オランダ)					
RELX NV	—	610	1,092	140,260	専門サービス
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	610	1,092	
		—	1	—	<0.3%>
(ユーロ…スペイン)					
RED ELECTRICA CORPORACION SA	557	—	—	—	電力
RED ELECTRICA CORPORACION SA	—	2,204	3,993	512,834	電力
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	557 1	2,204	3,993	
		1	1	—	<1.1%>
(ユーロ…ベルギー)					
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	240	—	—	—	飲料
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	—	344	3,354	430,746	飲料
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	240 1	344	3,354	
		1	1	—	<0.9%>
(ユーロ…ルクセンブルグ)					
RTL GROUP	145	317	2,091	268,607	メディア
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	145 1	317	2,091	
		1	1	—	<0.6%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	10,672 11	13,663	42,393	
		11	13	—	<11.5%>
(香港)			千香港ドル		
CHINA TELECOM CORP LTD-H	145,420	114,820	42,253	611,834	各種電気通信サービス
HKT TRUST AND HKT LTD	82,640	74,020	74,168	1,073,953	各種電気通信サービス
SANDS CHINA LTD	6,616	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	234,676 3	188,840	116,421	
		3	2	—	<3.6%>

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
(シンガポール) DBS GROUP HLDS	百株 4,710	百株 4,730	千シンガポールドル 9,786	千円 800,818	銀行
小計	株数・金額 4,710	株数 4,730	9,786	800,818	
	銘柄数<比率>	1	—	<1.7%>	
(台湾) ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC TAIWAN SEMICONDUCTOR	39,480 8,739	34,556 6,629	千新台幣ドル 133,388 137,230	494,871 509,123	半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額 48,219	41,186	270,618	1,003,994	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.1%>	
(オーストラリア) WESTPAC BANKING CORP TELSTRA CORP LTD	4,422 15,764	3,472 8,114	千豪ドル 10,899 3,570	938,344 307,360	銀行 各種電気通信サービス
小計	株数・金額 20,186	11,586	14,469	1,245,705	
	銘柄数<比率>	2	—	<2.6%>	
合計	株数・金額 464,376	372,512	—	37,042,897	
	銘柄数<比率>	96	99	—	<78.5%>

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月5日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 46,329,975	% 98.1
コール・ローン等、その他	894,053	1.9
投資信託財産総額	47,224,028	100.0

\* 金額の単位未満は切り捨て。

\* 当期末における外貨建て純資産（37,460,771千円）の投資信託財産総額（47,224,028千円）に対する比率は79.3%です。

\* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=113.08円、1カナダドル=87.44円、1英ポンド=146.31円、1スイスフラン=117.23円、1スウェーデンクローナ=13.28円、1デンマーククローネ=17.27円、1ユーロ=128.42円、1香港ドル=14.48円、1シンガポールドル=81.83円、1新台幣ドル=3.71円、1豪ドル=86.09円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年7月5日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	47,238,490,498
コール・ローン等	655,158,678
株式(評価額)	46,329,975,497
未収入金	119,890,389
未収配当金	133,465,934
(B) 負債	44,509,433
未払金	44,508,808
未払利息	625
(C) 純資産総額(A-B)	47,193,981,065
元本	18,060,537,994
次期繰越損益金	29,133,443,071
(D) 受益権総口数	18,060,537,994口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,131円

(注) 期首元本額は22,197,601,761円、期中追加設定元本額は232,535,597円、期中一部解約元本額は4,369,599,364円、1口当たり純資産額は2,6131円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 18,060,537,994円

## ○損益の状況 (2016年7月6日～2017年7月5日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,631,176,416
受取配当金	1,617,460,602
受取利息	456,273
その他収益金	13,366,440
支払利息	△ 106,899
(B) 有価証券売買損益	8,974,596,449
売買益	10,823,120,086
売買損	△ 1,848,523,637
(C) 保管費用等	△ 9,953,959
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,595,818,906
(E) 前期繰越損益金	24,325,515,448
(F) 追加信託差損益金	292,539,459
(G) 解約差損益金	△ 6,080,430,742
(H) 計(D+E+F+G)	29,133,443,071
次期繰越損益金(H)	29,133,443,071

\* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞